

2026年4月入学（第2回）入学試験問題用紙
Entrance Examination for April 2026 (2nd Application) Questions Sheet

専門科目 Subject
食料環境政策学

1. 「持続可能性」という概念に関する以下の文章を読んで、設問に解答しなさい。

(藤原なつみ(2025)『サステナビリティの隘路—「持続可能な消費」の実現はなぜ難しいのか』新泉社より引用，一部改変)

問1 下線 (a) に関して，上の文章からはどのように回答できるかを，次の語句を用いながら説明しなさい。

(何を持続させるのか，拡張，SDGs，環境・資源)

問2 下線 (b) に関して，このような幅広い分野において「持続可能性」を追求する際に直面する課題について，トレードオフとシナジーという語句を用いながら説明しなさい。

問3 以上の文章から，あなたは「持続可能性」についてどのようなことを考えますか。論じなさい。

2. 農業政策に関する以下の文章・図表から、設問に解答しなさい

農業政策を考えるにあたり、経済発展によってその国の農業問題は変化していくことが指摘されている。低所得段階での農業問題は食料問題であり、人口増と工業化のためのキャッチアップのための資本の確保、労働集約型の工業の低労賃維持のための安価な食料供給が政策目標となり、農業は資本蓄積と安価な食料供給の役割を求められる。

一方、工業化・経済発展に成功した高所得国での農業問題は (a) 「農業調整問題」が課題となる。先進国の農業政策では、この農業調整問題に対応するための政策が必要であり、国内農業を維持するための農業保護政策がとられることになる。例えば、国境保護措置による (b) 関税による国内農業保護政策などが挙げられる。

国内農業の保護政策では、日本において米を中心とする水田農業に対して保護政策が行われてきた。食糧管理法の下では価格支持政策が行われ、食糧管理法廃止以後において価格支持政策は廃止されたものの、米価維持のための水田農業における (c) 生産調整 (いわゆる減反政策) が行われてきた。

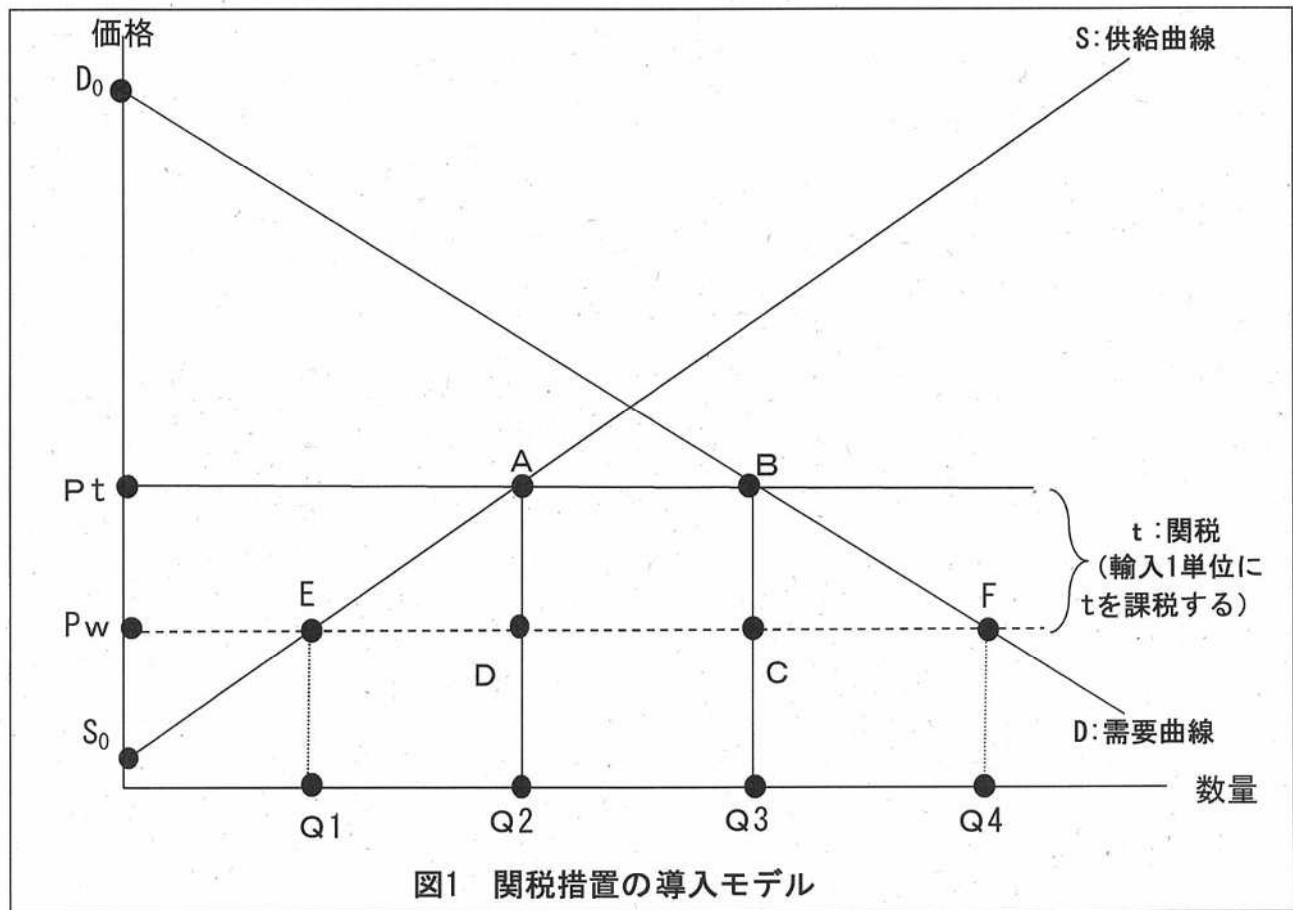


図1 関税措置の導入モデル

問1 下線部 (a) の高所得・先進国における「農業調整問題」の発生要因と、解決のために必要となる変化について説明しなさい。

問2 下線部 (b) の関税による国境保護措置の経済モデルを図1に示した。関税措置による①農産物価格、②農産物の国内生産量、③農産物輸入量、④生産者余剰、⑤消費者余剰の変化について述べなさい。また、⑥関税税収について図1モデル内のどこに該当するか説明しなさい。これらを説明した上で、関税措置導入により社会全体の経済厚生の変化について説明しなさい。

問3 下線部(c)の「生産調整(いわゆる減反政策)」について、2024~2025年の米価高騰を踏まえて、メリットとデメリットを述べなさい。また、現在(2024-2025年の米価高騰)の状況を踏まえて、必要となる水田政策(転作・米生産政策含め)についてあなたの考えを述べなさい。